

経営比較分析表（平成30年度決算）

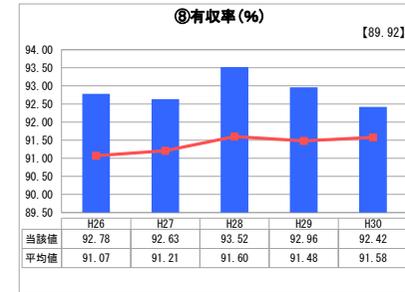
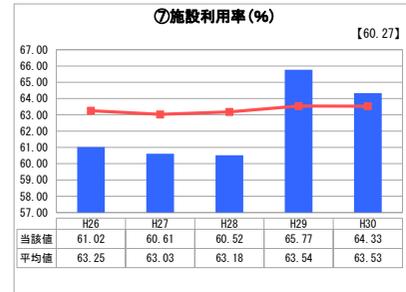
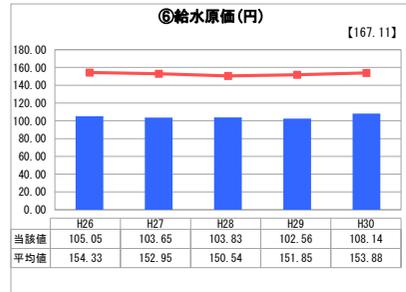
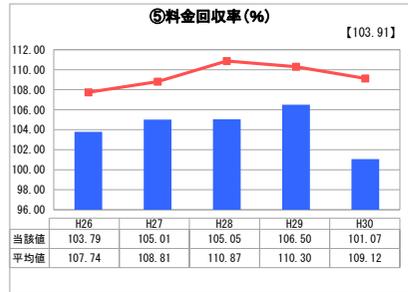
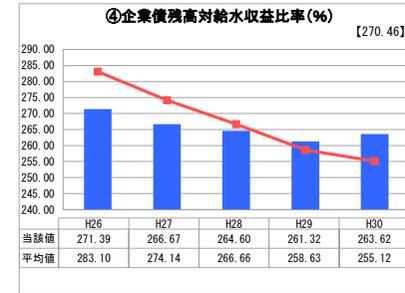
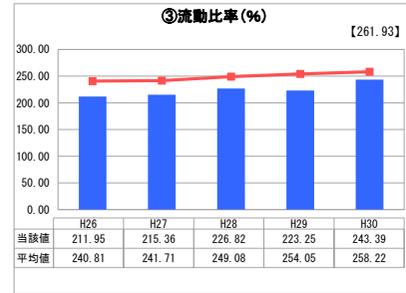
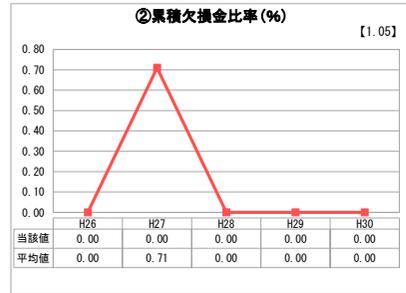
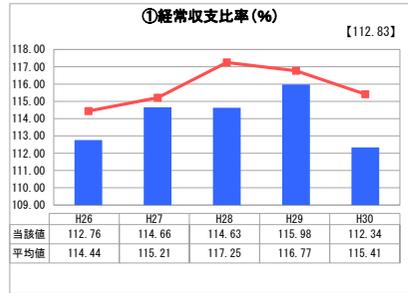
岡山県 倉敷市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A1	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	75.76	99.93	2,160	

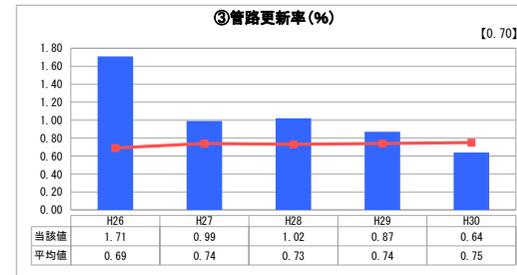
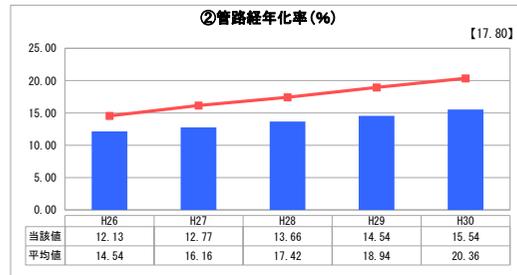
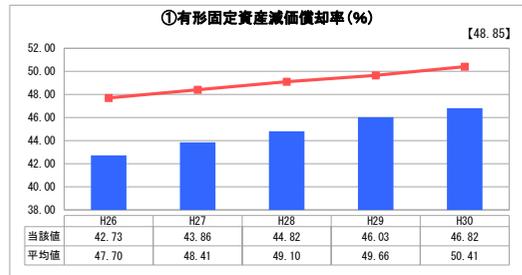
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
482,541	355.63	1,356.86
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
481,494	355.63	1,353.92

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

倉敷市の水道事業は、類似団体と比べ料金水準が低いことから、給水収益に関係する指標に關し、相対的に類似団体平均よりも低い数値となっているが、給水原価も低く、かつ、みなし償却制度を適用してこなかった中で黒字を維持しており、効率的な経営の結果が見て取れる。

しかしながら、平成30年度は西日本豪雨災害による給水収益減少等の影響もあり、経常収支比率、料金回収率は前年度に比べ減少している。

企業債残高対給水収益比率は、類似団体平均が下降している中で、ほぼ横ばい傾向を続けている。本市の企業債残高自体は減少傾向にあるため、給水収益の伸び悩みが影響していると考えられる。ただし、平成30年度は西日本豪雨災害による給水収益の減少の影響が考えられる。

有収率が高いことから、漏水量は少なく、現時点で管路の健全性は確保できていると思われる。施設利用率について、平成29年度から向上しているが、これは施設能力の変更に伴うものであり、利用率の低下が継続している状況は変わらない。施設利用率の低下は効率的な経営の阻害要因となるため、施設更新時には規模の縮小を考慮する必要がある。

2. 老朽化の状況について

各指標から、施設の健全性は他団体よりも上回っていると判断される。しかしながら有形固定資産減価償却率及び管路経年率上昇傾向、管路更新率は減少傾向であることから法定耐用年数での更新が追いついておらず、今後は更新需要が増加すると見込まれる。

また、安定給水のため水道施設の耐震性を一層向上させるといった観点から、管路を含めた老朽施設の更新を積極的に行っていく必要がある。

なお、管路更新率については、データに誤りがあるため、正しいデータを倉敷市水道局ホームページにて公開している。

全体総括

経営状況、施設利用及び老朽化等の各指標から相対的な比較では、経営、施設ともに概ね健全な状況維持していると判断できる。しかしながら安定給水を維持するためには、老朽化が進行する中で耐震性を向上させる必要があり、さらにはその資金を確保するため収益性の向上を図る必要がある。

そのため、平成31年1月1日に水道料金改定を実施した。なお、平成31年4月請求分から新料金となるため、平成30年度の経営比較分析表には反映されていない。